

計 算 書 類

(第 10 期)

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

アストライ債権回収株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,805,157	流動負債	59,038
現金及び預金	298,680	未払金	11,683
買取債権	4,439,580	未払法人税等	9,942
前払費用	1,888	未払費用	3,838
仮払金	61,933	賞与引当金	6,247
その他	3,073	事業構造改善引当金	23,350
固定資産	11,562	その他	3,976
有形固定資産	8,278	固定負債	4,163,337
建物	205	長期借入金	4,160,000
器具備品	8,073	長期未払金	3,337
無形固定資産	969	負債合計	4,222,376
電話加入権	969	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,315	株主資本	594,343
敷金及び保証金	1,017	資本金	2,500,000
その他	1,297	資本剰余金	2,000,000
		資本準備金	2,000,000
		利益剰余金	△ 3,905,656
		その他利益剰余金	△ 3,905,656
		繰越利益剰余金	△ 3,905,656
		純資産合計	594,343
資産合計	4,816,720	負債・純資産合計	4,816,720

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	3,751,667	
その他の営業収益	6,148	3,757,815
営業費用		
買取債権原価	2,827,755	
販売費及び一般管理費	729,436	3,557,191
営業利益		200,624
営業外収益		
受取利息	355	
その他	5,722	6,078
営業外費用		
支払利息	108,375	
新株発行費	14,000	
その他	66	122,441
経常利益		84,260
特別損失		
減損損失	2,426	
事業構造改善引当金繰入額	23,350	
その他	2,580	28,357
税引前当期純利益		55,903
法人税、住民税及び事業税	3,587	3,587
当期純利益		52,315

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	2,500,000	2,000,000	2,000,000	△3,957,971	△3,957,971	542,028	542,028
当事業年度変動額							
当期純利益				52,315	52,315	52,315	52,315
当事業年度変動額合計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	52,315	52,315	52,315	52,315
当事業年度末残高	2,500,000	2,000,000	2,000,000	△3,905,656	△3,905,656	594,343	594,343

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
買 取 債 権 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産 定率法
3. 引当金の計上基準
(1) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 事 業 構 造 改 善 引 当 金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、本社移転費用等の損失発生見込み額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理していません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,175 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 - 千円
長期金銭債権 323 千円
短期金銭債務 2,717 千円
長期金銭債務 4,160,000 千円
3. 取締役、監査役に対する金銭債権債務
短期金銭債務 5,280 千円
長期金銭債務 3,337 千円
4. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
営 業 取 引 105,957 千円
営業取引以外の取引高 108,375 千円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	減損損失
営業所	建物	2,426 千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、債権回収事業を一つの単位として資産のグルーピングを行っております。
なお、経営合理化の一環として実施予定の営業所移転に係る資産につきましては、移転予定の営業所を一つの単位としたグルーピングを行っております。

(3) 減損損失に至った経緯

移転予定の営業所に係る資産については、移転に伴う除却予定の部分につき、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建 物	2,426 千円
計	2,426 千円

(5) 回収可能価額の算出方法

移転予定の営業所に係る資産につきましては、移転による転出時点までの減価償却相当額を使用価値として測定しております。

3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000 株	90,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、繰越欠損金であります。
なお、繰延税金資産に対する評価性引当額 1,705,468 千円を計上しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て親会社からの借入であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	298,680	298,680	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社長期借入金	4,160,000

(※) アイフル株式会社からの借入金4,160,000千円(平成24年3月31日を期限とする総額6,000,000千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定)であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定

関係会社長期借入金は、「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」の※に記載の通り、返済予定が決定していないことから記載しておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1) システム貸借(注2)	1,150,000 108,375 80,851	長期借入金 - -	4,160,000 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) アイフル株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

(注2) アイフル株式会社からのシステム貸借については、当社債権管理システムの貸借となります。

取引金額については、アイフル株式会社における投資額をベースに双方合意の金額としております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 6,603円82銭

1株当たり当期純利益 581円28銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。